

市長所信表明

豊かに安心して暮らせるまち酒田を創る



平成29年10月1日「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言

令和5年9月

令和5年9月定例会の開会にあたり、所信を申し述べる機会をいただきましたことに感謝を申し上げますとともに、今後の酒田市政運営についての私の決意を申し述べさせていただきます。

私は先の酒田市長選挙において初当選し、歴史と伝統ある酒田市政を担うこととなりました。改めて、その職責の重さに身が引き締まる思いであります。皆様の期待と信頼に応えられるよう全力で市政運営にあたってまいりますので、高橋議長はじめ議員各位のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

酒田市は、現在、様々な課題に直面しています。例えば、あらゆる分野における担い手不足、空き家の増加、小売店の閉鎖によるいわゆる「買物弱者」の課題、法人立保育所等の経営難、学校の統廃合など、多くの課題がありますが、それらの根底にある原因は、急激な人口減少です。

酒田市の人口減少の推移を振り返ります。今から43年前の1980年(昭和55年)の国勢調査では、旧八幡町、旧松山町及び旧平田町を含めた酒田市の人口は、約125,600人でした。その20年後の2000年(平成12年)の国勢調査では約121,600人で、20年間で約4,000人、つまり年間平均200人しか減少していません。それが、2010年(平成22年)の国勢調査では約111,100人、2020年(令和2年)の国勢調査では約100,300人と、21世紀に入ってから20年間で約21,000人、年間平均で1,000人強が減少しています。直近の2022年(令和4年)には年間約1,400人が減少しています。

特に、15歳から64歳までの働く年代である、いわゆる生産年齢人口が大幅に減少していることが、大きな課題です。43年前の1980年(昭和55年)には約84,600人いた生産年齢人口が、その20年後の2000年(平成12年)には約75,500人となり、20年間で約9,000人の減少でした。それが2020年(令和2年)には約53,700人となり、21世紀に入ってから20年間では約22,000人の生産年齢人口が減少しました。人口約10万人台のまちで、20年間で約22,000人の働く年代の人がいなくなったわけですから、市内のあらゆる分野で担い手不足が言われるのも当然の帰結と言えましょう。

また、社会では「2040年問題」と言われ、生産年齢人口と65歳以上の人口、いわゆる高齢者人口の割合が1.5対1になる、つまり働く年代の人1.5人で65歳以上の人1人を支える時代が来ることが問題だと言われていますが、酒田

市では既に2020年(令和2年)の国勢調査の時点で生産年齢人口が53.6%、高齢者人口が36.2%と、1.5対1の割合を超えています。つまり、「2040年問題」が20年前倒しとなっているのが、酒田市の現状だと言えます。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年の酒田市の生産年齢人口は47.1%、高齢者人口は44.2%と、ほぼ働く年代の人1人が65歳以上1人を支える時代が来ることが予測されています。

それでは、なぜこのような急激な人口減少が酒田市で起きているのでしょうか。酒田市だけではなく日本全体で人口が減少する時代になりましたが、都会における人口減少と酒田市のような地方都市における人口減少の原因は少し違うことに留意が必要です。

地方都市における人口減少の原因は、若い人、特に男性よりも女性の方が多く都会に出て行くことにより、地方都市における若い女性の結婚が減り、その結果、その地域で生まれる子どもの数が減っていることであると、多くの専門家から指摘されています。「結婚したご夫婦の出生率(合計結婚出生率)は大きく減っているわけではない」という点が重要です。

それでは、なぜ若い女性は地方都市から都会へ出て行くのでしょうか。様々な調査結果から二つの理由が指摘されています。一つ目は、「仕事」です。大学などの高等教育機関へ進学する女性が増える中で、そういった女性がやりがいを持って働ける仕事が地方都市では見つけにくいというのが、一つ目の理由です。特に、所得水準の低い地域ほど女性の流出率が高いという調査結果があります。所得の高い仕事を求めて若い女性は都会へ出て行っているのです。

二つ目の理由は、「伝統的な性別役割分担意識」が嫌だという点です。地方都市では、例えば女性も男性も結婚して子どもをもうけるものだ、というような無意識の先入観(アンコンシャス・バイアス)が感じられることがあります。しかし、都会ではそういった先入観に縛られずに、自らの望む生き方を自由に選択できるため、女性は都会へ出て行くというのです。

私の副市長時代の平成29年10月1日に酒田市は「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言をしました。これは、女性だけがこれまで以上に仕事も家庭もがんばることを求めるものではありません。日本一女性が働きやすいまち

とは、第一に女性がやりがいを持って働ける仕事・職場を増やしていくことであり、第二に、そのためには、家庭の仕事、つまり家事・育児・介護などのケア労働を女性だけでなく男性もともに担い「伝統的な性別役割分担意識」をなくしていくことを目指すものでした。つまり、女性活躍とは女性よりも、むしろ企業経営者や家庭の意識改革を迫るものであり、「日本一女性が働きやすいまち」になることが、酒田市の女性が都会へ出て行くのを食い止め人口減少を抑制する唯一の道であると思い、宣言しました。

以上の分析から、この度、酒田市長に就任した私の使命は「様々な課題の根本原因である人口減少をできる限り抑制しながら、人口が減少したとしても豊かに安心して暮らすことのできるまちに酒田市を創りかえていくこと」だと考えております。具体的な方向性としては、次の四つが導かれます。

第一に、人口減少を緩やかにするために、産業を振興し、若い人が就きたいと思うような仕事を創出し、市民の所得を向上させていくことです。第二に、生産年齢人口の減少を補うために、男性だけでなく女性も、65歳以上の方も、そして障がいのある方も、外国籍の方も、仕事を持ちたい・働きたいと考える市民が働くことのできる環境を整備するとともに、機械にできる仕事は機械に任せ、人間は人間にしかできない仕事に専念できるようデジタル変革を進めることです。第三に、これが一番の目的ですが、人口が減ったとしても豊かに安心して暮らせるように、子育て・教育・医療・防災などあらゆる面から生活環境を整えていくことです。第四に、人口減少下においても市民の幸せを目指して市職員が働けるようあらゆる角度から行政内部の態勢や環境を整えることです。

1 市民所得の向上を図り、人口減少をできる限り緩やかに

(1) デジタル関連企業の集積

人口減少を緩やかにするための産業集積の柱として二つ考えており、一つ目はデジタル関連企業の集積です。デジタル関連企業は、若者に人気があり、所得水準も高く、都会の仕事を酒田市ですることもできます。これまで丸山前市長が誘致を進め集積も図られているので、それを引き

続き進めます。

デジタル関連企業の集積は、全国の地方都市が取り組んでいます。その中で酒田市の「売り」は、デジタル技術を身に付けた若い人材をたくさん養成している地域だということです。小中学生の段階では、GIGAスクール端末の活用に加え、東北公益文科大学が実施している「ジュニアドクター鳥海塾」での学びがあります。高校生の段階では、酒田東高等学校がSSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校となっていること、そして酒田光陵高等学校に情報科があることがあげられ、さらには酒田東高等学校、酒田光陵高等学校及び酒田南高等学校が「やまがたAI部」に参加して活動しています。また、東北公益文科大学では、プログラミングが全学生の必修科目であり、さらにはメディア情報コースも設置されています。今年度の秋からは、市内外のIT企業を含む27者が参画する「やまがたDXコミュニティ」と東北公益文科大学が連携した、DX人材育成に係る授業を2年次の学生に対して実施します。山形県立産業技術短期大学校庄内校には、情報通信システム科やIT会計ビジネス科があります。社会人の段階では、酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」に、IT技術を高めて自分のライフスタイルに合わせた働き方を実現する「サンロクIT女子」がいるほか、民間でも様々なデジタル技術の養成講座が行われています。

このようにデジタル技術を身に付けた優秀な若者や女性が数多くいる地域であることを周知し、デジタル関連企業の集積を図ります。

(2) 再生可能エネルギー関連企業の集積

産業集積の柱の二つ目は、再生可能エネルギー関連企業の集積です。酒田市は、石炭火力に加えて、太陽光、風力、木質バイオマスなど多様な再生可能エネルギーの電源が所在している全国でも有数の地域であると専門家に評価されてきました。太陽光、風力、木質チップ・ペレット、水力、バイオガスなど地域にある自然資源を大いに活かして企業の創業を促していきます。また、地域で発電される再生可能エネルギーを地域で利用する仕組みを検討することにより、再生可能エネルギー利用を目的とした優良企業の誘致や、市民による再生可能エネルギー利用

を進めます。

また、洋上風力発電プロジェクトについては、市民にわかりやすいメリットをもたらす地域貢献策を洋上風力発電事業者に対して求めていきます。

(3) 産業の基盤となるインフラ整備

競争力のある産業の集積を図るには、他地域より遅れているインフラ整備を進めることが必須です。

第一に、企業誘致の推進及び物流の拡大など、地域経済の活性化を図るため、日本海沿岸東北自動車道及び新庄酒田道路の高規格道路網の整備を促進します。

第二に、遊佐町沖及び酒田市沖での洋上風力発電プロジェクトの進捗を踏まえ、酒田港の基地港湾指定に向けて、山形県と連携した取組みを進め、関連する市内企業の所得向上を目指します。

(4) 「外貨」を稼ぐ観光と移出・輸出の促進

人口が減少する酒田市では、市外からの需要を獲得することが市民の生活を今後とも維持・向上させていくために必須です。そこで、市外から酒田市に来て消費をしてもらう「観光」と、酒田市の地域産品を市外・海外の人に販売する「移出・輸出」をこれまで以上に促進していきます。

例えば、観光では、酒田市の美しい景観と、そこから生まれる豊かな食材、さらには味わい深い歴史・文化をこれまで以上に活かして、市外からの「外貨」を獲得していきます。具体的には、「鳥海山・飛島ジオパーク」や「日本遺産：荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」の知名度をさらに高め、確実に市内への誘客増加につながるよう、一般財団法人酒田DMOと酒田市担当部署・関係市町との連携を強めます。また、山形県庄内総合支庁が掲げる「食の都庄内」、鶴岡市の掲げる「ユネスコ食文化創造都市」に加え、酒田市は「美酒美食のまち酒田」を掲げることにより、観光客の誘客を図り、市内飲食業の発展を支えます。

そして、JR羽越本線・陸羽西線の車窓の景色ほど魅力的な観光資源はありません。JR羽越本線・陸羽西線に乗ること自体を目的とする観光

客の誘客を図り、乗車人員を増やすことにより、地元高校生の足である鉄道路線を守ります。特に、消費額の多い外国人観光客の誘致に力を入れます。

山居倉庫については、史跡の本質的な価値を次世代に継承する施設とする一方で、酒田商業高校跡地に整備される民間施設については、令和7年3月に供用開始し、稼ぐ観光施設とします。

(5) 地元企業・農林水産業者の「稼ぐ力」の向上

人口減少が進む中で、事業所の廃業が開業を上回り、事業所数も減少しています。

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」は、市内企業の競争力を高めるために、既存事業の拡大と新規事業へのチャレンジを積極的に支援します。また、市内企業の事業承継支援に取り組みます。さらに、酒田商工会議所などと連携して、ビジネスチャンスをつなぐ機能の強化を図り、労働生産性の向上を促すとともに、SDGsに資する企業としての発展を促します。

農林水産業については「稼ぐ力」の向上を促すと同時に、「スマート農業」と「環境にやさしい農業」を掛け合わせた酒田市独自の「スマートオーガニックシティ」に向けた取組みを進めます。また、資源循環型農業に向けた取組みや、カーボンニュートラルに向けたSDGsに資する農林水産業の取組みを促進します。

(6) 東北公益文科大学の公立化

約1,000人の学生による消費活動、まちづくり活動への参加、地域で活躍する人材の輩出、大学教員による専門的知見の提供など、東北公益文科大学は、この地域に様々なメリットをもたらしています。東北公益文科大学の経営を安定させ今後とも存続させるため、山形県、鶴岡市、三川町、庄内町及び遊佐町とともに、同大の公立化に取り組みます。

また、大学は社会人も学ぶことができる場であることを周知することにより、東北公益文科大学の経営安定化と社会人の学び直しを進めます。

2 働きたいと考える全ての市民が働くことのできる環境の整備

(1) 仕事と家事・育児・介護等が両立する環境の整備

働きたいと考える市民が働くことができるようにするために、仕事と家事・育児・介護等が両立する環境を整備することが必要です。現在、保育所・認定こども園の待機児童はいませんが、学童保育所には待機児童がいるため、その解消に取り組みます。また、酒田市児童発達支援センターはまなし学園の機能強化を図るなど、障がい児福祉サービス事業を拡充します。

家事・育児・介護など家庭内のケア労働は、女性だけでなく男性もともに担うものであることから、家事の省力化も含めて、家庭内や地域における男女平等意識の啓発を引き続き進めます。また、男女ともに育児や介護等を理由とした休暇をとりやすい職場が増えるように、「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」を通じた企業経営者の意識啓発のほか、国の各種制度の周知を進めます。

(2) 高齢者が働きやすい環境の整備

生産年齢人口が減少する中で社会を維持していくために、また高齢者自身が豊かな人生を送ることができようにするためにも、働く意欲のある高齢者が、年齢にかかわらず生涯現役で活躍し続けられるような雇用・就業環境を整えていくことが必要です。

酒田市シルバー人材センターは、令和4年版厚生労働白書で、高齢者が得意な分野で持ち味を発揮する事例として紹介されるなど実績をあげています。このような取組みを後押しすることで、高齢者の就業を促進します。また、ハローワーク酒田の生涯現役支援窓口と連携し、おおむね60歳以上のシニア世代の求職活動を支援します。

(3) 障がい者が働きやすい環境の整備

生産年齢人口が減少する中、障がいのある人も能力を発揮して働けるようにすることは、労働力を確保するためにも、障がい者自身が豊かな人生を送るためにも必要なことです。そのため、障がい者雇用について

の企業経営者の理解を深め、障がい者の就労機会を拡大します。また、障がい者就労施設等からの優先調達や販路拡大の推進など、これまでの支援策に加え、福祉的就労における工賃向上に取り組みます。

(4) デジタル変革の更なる推進

人手不足が深刻化する中、デジタル変革を進めることにより、人には人にしかできない仕事に従事してもらうことが必須です。デジタル技術の活用などにより市役所業務の全体的な見直しに取り組むことで、市職員は、市民との対話や政策立案のための庁内外の調整に時間を使うようになります。また、市内企業においても、「サンロク」を通じてデジタル変革を促進することにより、労働生産性の向上を支援します。

3 人口が減少しても、豊かに安心して暮らせるまちに

人口が減少しても豊かに安心して暮らせるまちにするための取組みは多岐にわたりますので、人口減少と密接に関係している主なものに絞って述べます。

(1) 空き家対策

空き家の除却に対する支援を強化し、特に中心市街地にある空き家の除却を進め、資産の流動化を促進することで、中心市街地の価値を高めていきます。

(2) 「買物弱者」対策

これまでの対策は一部地域での移動販売が中心でしたが、「買物弱者」対策は庁内各課が連携して取り組むべき課題と考え、庁内プロジェクトチームを立ち上げます。「買物弱者」に関する現状を把握した上で、民間企業と連携し、市民が日常の買物にアクセスできる環境を整えます。

(3) 保育環境の整備

出産世代の人口が減少していることにより出生数が減少していること

から、酒田市の保育環境は供給過剰の状態となっており、このままでは法人立保育所や認定こども園の経営に影響することが懸念されています。酒田市立と法人立の役割などについて市民と考え方を共有し、持続可能な保育環境を整えていきます。

(4) 教育環境の整備

少子化に伴い、第四中学校区においては、令和6年度に小学校6校中4校で複式学級が編成される見込みです。子どもたちにとって最適な教育環境について地域住民とも協議を重ねた結果、第四中学校区の小学校6校と中学校1校を義務教育学校として統合します。

また、子どもたち一人ひとりに寄り添い、酒田市「まなびの樹」に示した根の力(学びに向かう力)の育成に向け、最適な教育環境を引き続き提供します。中でも、地域社会と学校の協働関係を良好なものとするスクール・コミュニティを拡充し、小中一貫教育を進める各中学校区の実態に合わせた多様な連携・協働を実践することにより、担い手不足などの課題解決を図りながら、地域の活性化につなげていきます。

(5) 中心市街地における都市機能

マリーン5清水屋跡地については、現在、破産管財人による破産手続きが進んでおり、その状況を注視しているところです。人口減少が進む中で、マリーン5清水屋跡地を含む中町二丁目地区と、酒田商業高校跡地に整備される民間施設との棲み分け・役割分担を考えていく必要があります。今後は、市民や民間事業者等の意見を聴いて、酒田市として中心市街地における都市機能についての考え方を定めていきます。

(6) 人と地域の交流を支える公共交通

令和4年8月1日から、バス路線及びデマンドタクシーの運行内容を大きく変更いたしました。これまで大きな混乱もなく円滑に移行できたことにつきまして、ご利用いただいている市民の皆様やご協力いただいた交通事業者の皆様に対しまして、心から御礼を申し上げます。

今後は、高校生などの通学の足の確保と観光客による二次交通とし

での利用を進めるための方策について、検討を重ねていきます。また、酒田商業高校跡地での民間施設の供用開始や市議会からの提言及びアンケート等による市民意見を踏まえ、バス路線等の見直しを進めます。

(7) 地域に根づく文化芸術活動とスポーツ・健康まちづくりの推進

人口減少が進む中でも、文化芸術・スポーツは、人と人をつなぐ力を有し、私たちが豊かな生活を送るのに欠かせないものです。

酒田市文化芸術基本条例に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進します。そのため、東京藝術大学と酒田市が締結した「「アート人財」と「文化・芸術的資源」の活用による人づくり、まちづくりに関する連携及び協力に関する協定」に基づき、市民、文化芸術団体、民間企業、教育機関、福祉機関、行政の相互調整を図り、幅広い分野で活動する市民アートコーディネーターを育成します。

大きな経済効果をもたらすことが期待されるアランマーレ山形のホームアリーナの整備については、あらゆる角度から検討を進めます。また、地域スポーツコミッションを新たに設立し、スポーツを活用して地域課題の解決に取り組むスポーツ・健康まちづくりを進めていきます。

(8) 地域医療の確保

持続可能な地域の医療提供体制の維持及び地域包括ケアシステムを構築するため、令和4年9月1日に酒田市が加入した地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットとの連携を強化します。

また、令和5年3月17日に地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構と酒田市が締結した「看護師養成教育の充実のための連携協定」に基づき、地域医療を支える担い手となる看護師の確保を進めます。

(9) 防災体制(態勢)の強化

人口減少により消防団の団員確保が困難な状況にあるなど、地域の防災力の低下が懸念されており、市民一人ひとり(自助)・地域(共助)・行政(公助)の防災力の強化を図ります。

多発する自然災害に加え、新型コロナウイルスに代表される感染症の

蔓延、弾道ミサイル事案、爆破予告など多様な事態に迅速に対処するための体制(態勢)の強化を継続的に推進します。

(10) 地域コミュニティへの支援

人口減少の中でも、協働して地域づくりを進めるため、地域の担い手育成などの仕組みを構築していきます。地域住民自らが主体となり「地域のありたい姿を協議する場」を設け、住民同士が地域課題などについて話し合うことで、持続可能で住民が安心して住み続けられる地域づくりを推進します。

(11) 八幡、松山、平田地域と飛島の振興

松山地域では眺海の森さんさんの運営事業者を、平田地域では平田総合支所2階の活用方法を、それぞれ早期に決定することにより、地域の振興を図ります。また、日本海総合病院では、八幡、平田、松山地域において、医療MaaSによる遠隔診療の実証実験を行っています。令和6年度からの実用に向けて、その取組みを支援します。

飛島の振興については、懸案となっている「特定有人国境離島地域」に飛島を追加することを粘り強く国や関係機関に要望していきます。

4 市民の幸せ(ウェルビーイング)を実現する酒田市役所

(1) 若者の意見の反映及びチャレンジの支援

酒田市役所が市民の意見を聴く際、自治会やコミュニティ振興会の意見を聴くことが多いですが、その活動には女性や若者の参加が少ないのが現状です。現在、女性の意見を聴く場としては、女性活躍推進懇話会がありますが、若者の意見を聴く場がないため、広く若者の意見を聴く場を設け、施策等に若者の意見を反映します。また、「サンロク」が中心となってコミュニティファンドを創設することにより、酒田市の未来を支える若者が地域課題の解決や地域活性化に資するプロジェクトの組成及び実施するために必要な資金の供給などを行います。

(2) 健全な財政運営

健全な財政運営を進めるため、ハード面では、人口減少に見合わない過剰な公共施設の見直しを進めます。その方法としては、今年度に創設した公共施設適正化懇談会において、機能を兼ねられる又はまとめた方が便利な施設はないか等を含めて検討し、酒田市の方針を定めていきます。さらに、民間事業者提案制度により民間に活用してもらう施設を増やしていきます。ソフト面では、総合計画に示した目的に照らして事業の有効性を評価する行政評価を継続します。東北公益文科大学による外部評価も引き続き実施します。歳出予算の削減だけでなく、ふるさと納税やネーミングライツをはじめとする自主財源を増やすことにも力を入れます。

(3) 広域行政態勢の強化

人口減少の時代には、本市だけでなく庄内全域の視点でまちづくりを進めることが必要です。庄内5市町と山形県庄内総合支庁が連携・協力して政策を協議する態勢を強化します。

(4) 目的志向の酒田市役所

酒田市役所の目指すものは、人口減少や財政難などの制約がある中でも、市民が豊かに安心して暮らせるまちを創ることです。市職員には、所信表明で示した方向性に沿って、人口減少下でも市民が豊かに安心して暮らせるようにするための具体的な方策を一つ一つ考え実行してほしいと思います。一人ひとりの職員が、ただ与えられた目の前の仕事をするのではなく、仕事の目的、つまり自分の仕事が市民の幸せにどのようにつながっているかを常に考えながら、仕事の中身を見直し、市民の抱える課題を解決する働きをしてほしいと思います。そのために、「目的は何ですか?」「市民の幸せにどうつながっていますか?」と常に職員に問うていきます。また、市民が豊かで安心して暮らせるまちを創るという目的達成のため働いているのは、市職員だけではなく、民間企業・各種団体・市民の皆様も同じ目的達成のために働いている仲間だと考えています。市職員が「縦割り」にならずに全体を見ながら組織横断的に働くことを

促す仕組みを要所要所に創っていきます。

5 結び

本日私が述べたことは、酒田市役所だけでは実現できません。例えば、若者が就きたいと思う仕事の創出は、主に企業経営者のご努力によります。また、家庭内の男女平等意識の醸成も市民一人ひとりの意識改革にかかっています。

「人口減少を抑制しながら、豊かに安心して暮らせるまちを創る」という目的を市民の皆様と共有し、それがなぜ必要なのか、どのように達成していくのかを丁寧に説明することが、私の果たすべき大きな任務であると考えています。議員各位にも、人口減少が本市の大きな課題であることを市民の皆様と説明することを手助けしていただけたら嬉しいですし、人口減少を前提として豊かに安心して暮らせるまちを創るための提案をしていただけたらありがたいと思います。なお、酒田市には、人口減少に起因する課題だけではなく、全国的な物価高に起因する課題もたくさんあります。物価高の中でも市民が安心して暮らせるように、必要な支援は今後とも実施していきます。

人口が減少する時代は、人間一人ひとりに求められる役割が大きくなり、一人ひとりの活躍の場が大きい時代でもあります。社会に求められて、仕事をすることや地域で様々な活動することは、人間の大きな幸せの一つであると私は考えています。つまり、人口が減少する地方都市こそ、一人ひとりが必要とされ、幸せに生きられるまちになれると私は考えています。

酒田市ほど自然景観が美しく、そこからの食の恵みが豊かで、歴史・文化が深く根づき、多様な電源に恵まれた地域はありません。それらの恵まれた資源を存分に活用すれば、人口減少下においても必ずや豊かに安心して暮らせるまちを創れると確信しています。

市民の皆様、そして議員各位のご理解・ご協力を賜りますよう重ねてお願いを申し上げ、今後4年間の市政運営へ向けての所信とさせていただきます。